



FRANKLIN
TEMPLETON

LM・米国・
ラージ・キャップ・
グロース・ファンド
愛称：アメリカンパワー

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	主として魅力的な成長が見込めると判断する大型の米国企業の発行する株式を中心に投資を行い、信託財産の長期的な成長を目指します。	
主要運用対象	当ファンド	LM・米国・ラージ・キャップ・グロース・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 なお、株式等に直接投資する場合があります。
	LM・米国・ラージ・キャップ・グロース・マザーファンド	主として米国に所在する企業の発行する株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	決算日（原則として毎年7月22日、休業日の場合は翌営業日）に、収益分配方針に基づいて分配を行います。	

当報告書に関するお問合わせ先：
フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社

お問合わせ窓口

電話番号：03-5219-5947

運用報告書（全体版）

第15期 決算日 2021年7月26日

－ 受益者のみなさまへ －

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「LM・米国・ラージ・キャップ・グロース・ファンド」は、2021年7月26日に第15期の決算を行いましたので、期中の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社

(旧：レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社)

〒100-6536 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社（金融商品取引業者
関東財務局長（金商）第417号）はフランクリン・リソース・インク
傘下の資産運用会社です。

<https://www.franklintempleton.co.jp>

○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額		株組 入比率	株先 物比率	投資信託 組入比率	純資 産額
		税込 分	み金 騰落 率				
	円	円	%	%	%	%	百万円
11期(2017年7月24日)	24,051	0	21.6	97.4	—	—	255
12期(2018年7月23日)	29,076	0	20.9	93.9	—	1.5	157
13期(2019年7月22日)	30,545	0	5.1	93.8	—	1.9	270
14期(2020年7月22日)	35,816	0	17.3	96.3	—	2.0	206
15期(2021年7月26日)	47,965	0	33.9	92.9	—	1.5	278

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準	価額		株組 入比率	株先 物比率	投資信託 組入比率
		騰落 率	騰落 率			
(期首) 2020年7月22日	円	円	%	%	%	%
	35,816	—	—	96.3	—	2.0
7月末	34,983	△ 2.3	—	89.8	—	1.8
8月末	38,680	8.0	—	91.6	—	1.9
9月末	37,082	3.5	—	90.4	—	1.9
10月末	36,233	1.2	—	91.3	—	1.9
11月末	38,764	8.2	—	92.1	—	1.7
12月末	39,417	10.1	—	92.1	—	1.5
2021年1月末	39,547	10.4	—	96.0	—	1.5
2月末	39,426	10.1	—	95.5	—	1.4
3月末	41,794	16.7	—	96.4	—	1.4
4月末	44,624	24.6	—	95.8	—	1.4
5月末	44,384	23.9	—	94.3	—	1.5
6月末	46,750	30.5	—	93.8	—	1.5
(期末) 2021年7月26日	47,965	33.9	—	92.9	—	1.5

(注) 騰落率は期首比です。

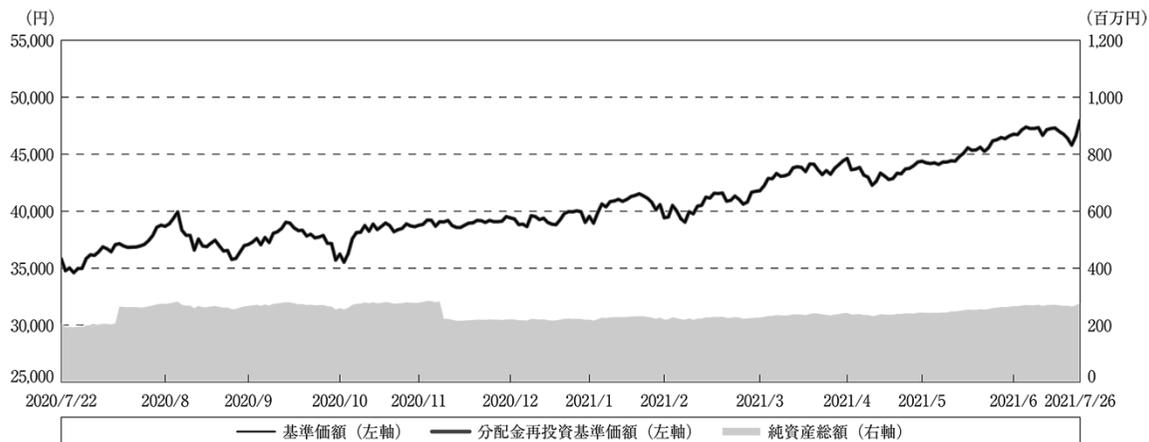
(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○運用経過

期中の基準価額等の推移

(2020年7月23日～2021年7月26日)



期 首：35,816円

期 末：47,965円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 33.9% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2020年7月22日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドのパフォーマンス(騰落率)はプラスとなりました。

米国株式相場の上昇を背景に株式要因が大きくプラスに寄与しました。為替要因についても、米ドル高・円安を受けてプラスとなりました。

当期の米国株式相場は、上昇しました。

期の前半は、コロナ禍での株高をけん引してきたハイテク株を中心に利益確定の売りが広がる場面も見られましたが、新型コロナウイルスのワクチン開発への期待が高まったことや、米連邦準備制度理事会（FRB）による低金利政策が長期化するとの観測が広がったことなどから、株価は上昇しました。

期の半ばは、バイデン新政権による大型の追加経済対策が実施されるとの期待が高まったことから、株価は上昇しました。その後も、ワクチン普及への期待が高まり、経済活動が正常化するとの見方が広がったことなどから、株価の上昇が続きました。

期の後半は、ワクチン接種の拡大による経済活動正常化への期待やFRBによる金融緩和の長期化観測などを背景に、株価は上昇しました。その後は、相対的な割高感が意識されたハイテク株を中心に、売り圧力が強まる場面が見られました。しかし、ワクチン接種が進み、経済活動の正常化に伴う景気の回復期待が根強い中、株価は続伸しました。

米国S&P500指数の推移



当期の米ドル・円相場は、米ドル高・円安となりました。

期の前半は、米国金融緩和策の長期化観測が広がったことや、新型コロナウイルスの感染再拡大による米国経済活動の鈍化が懸念されたことなどから、米ドル売り・円買いが優勢となりました。

期の半ばは、FRBによる金融緩和策の長期化観測が根強い中、米国で新型コロナウイルスの感染が再拡大し、目先の景気懸念が強まったことなどから、米ドルは対円で引き続き上値の重い展開となりました。しかしその後は、米国国債利回りが上昇し、日米金利差の拡大が意識されたことから、米ドルは対円で反発しました。

期の後半は、FRBによる金融緩和策の長期化が改めて意識されたことなどから、米ドル売り・円買いが優勢となりました。その後は、FRBによる金融緩和策の縮小開始が早まるとの見方が浮上したことなどから、米ドルは対円で堅調となりましたが、世界で新型コロナウイルスの感染が再拡大すると、再び軟調となりました。

米ドル／円レートの推移



当ファンドのポートフォリオ

(2020年7月23日～2021年7月26日)

当ファンドは、主に「LM・米国・ラージ・キャップ・グロース・マザーファンド」受益証券への投資を通じて、個別企業の徹底したファンダメンタル分析に基づき、魅力的な成長が見込める米国の大型成長株を中心に銘柄数を絞り込んで投資することにより、元本の長期的な成長を目指して運用に努めてまいりました。当期の運用においては、大型の米国企業の発行する株式を中心に投資を行い、経営能力が高く、長期にわたり競争力上の優位を維持できると期待される成長企業を発掘することにより、ポートフォリオの構築を行いました。

分配金

(2020年7月23日～2021年7月26日)

分配金につきましては、基準価額動向や保有株式の配当収入等を勘案し、以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充当しなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第15期
	2020年7月23日～ 2021年7月26日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	37,965

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

当ファンドは、米国企業の大型成長株を中心に投資を行うファンドです。今後も、市場環境を注視しながら、投資魅力度の高い銘柄を厳選し、ポートフォリオの構築を行う方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年7月23日～2021年7月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 737	% 1.835	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(379)	(0.945)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(335)	(0.834)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(22)	(0.056)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.007	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(3)	(0.007)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.000)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(0)	(0.001)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	202	0.503	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(182)	(0.452)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(5)	(0.012)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 等 費 用 ）	(15)	(0.038)	印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出に 係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.001)	配当に係る税金の支払い
合 計	942	2.346	
期中の平均基準価額は、40,140円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

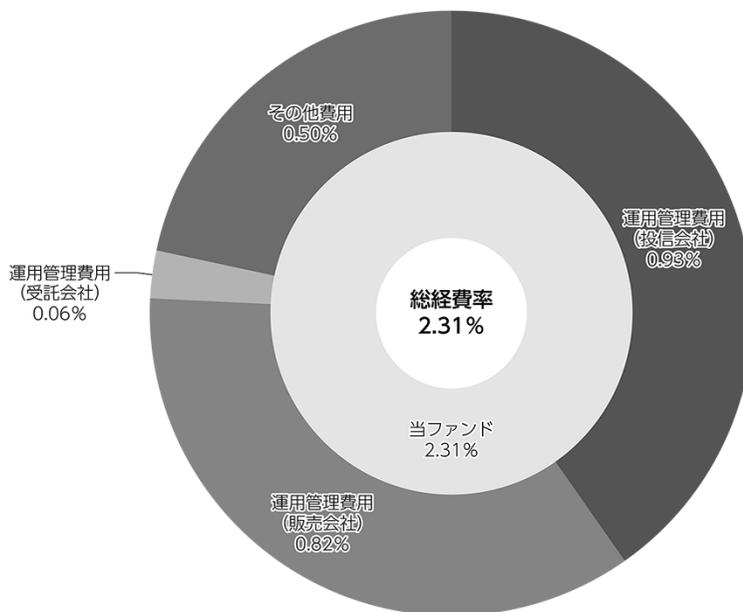
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.31%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年7月23日～2021年7月26日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
LM・米国・ラージ・キャップ・グロース・マザーファンド	千口 28,718	千円 144,561	千口 29,337	千円 148,392

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2020年7月23日～2021年7月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	LM・米国・ラージ・キャップ・グロース・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	218,383千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	226,514千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.96

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2020年7月23日～2021年7月26日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している投資信託委託会社の自己取引状況

(2020年7月23日～2021年7月26日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2020年7月23日～2021年7月26日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2021年7月26日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
LM・米国・ラージ・キャップ・グロース・マザーファンド	千口 45,548	千口 44,929	千円 280,396

(注) 単位未満は切捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2021年7月26日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
LM・米国・ラージ・キャップ・グロース・マザーファンド	千円 280,396	% 100.0
コール・ローン等、その他	110	0.0
投資信託財産総額	280,506	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

(注) LM・米国・ラージ・キャップ・グロース・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(274,865千円)の投資信託財産総額(280,540千円)に対する比率は98.0%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、7月26日における邦貨換算レートは、1米ドル=110.54円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年7月26日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	280,506,919	
LM・米組・ラージ・キャップ・グロース・マザーファンド(詳価額)	280,396,653	
未収入金	110,266	
(B) 負債	2,376,921	
未払解約金	110,266	
未払信託報酬	2,206,428	
その他未払費用	60,227	
(C) 純資産総額(A－B)	278,129,998	
元本	57,985,936	
次期繰越損益金	220,144,062	
(D) 受益権総口数	57,985,936口	
1万口当たり基準価額(C/D)	47,965円	

<注記事項>

元本の状況	
期首元本額	57,734,244円
期中追加設定元本額	36,933,982円
期中一部解約元本額	36,682,290円

○損益の状況 (2020年7月23日～2021年7月26日)

項 目	当 期	円
(A) 有価証券売買損益	64,544,920	
売買益	74,875,403	
売買損	△ 10,330,483	
(B) 信託報酬等	△ 4,610,460	
(C) 当期損益金(A+B)	59,934,460	
(D) 前期繰越損益金	27,026,592	
(E) 追加信託差損益金	133,183,010	
(配当等相当額)	(116,721,319)	
(売買損益相当額)	(16,461,691)	
(F) 計(C+D+E)	220,144,062	
(G) 収益分配金	0	
次期繰越損益金(F+G)	220,144,062	
追加信託差損益金	133,183,010	
(配当等相当額)	(116,800,508)	
(売買損益相当額)	(16,382,502)	
分配準備積立金	86,961,052	

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬のうち販売会社へ支払う手数料を除いた額の100分の45相当額を支払っております。

(注) 分配金の計算過程
 計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,358,213円)、費用控除後の有価証券等損益額(58,576,247円)、信託約款に規定する収益調整金(133,183,010円)および分配準備積立金(27,026,592円)より分配対象収益は220,144,062円(10,000口当たり37,965円)ですが、当期に分配した金額はありません。

<お知らせ>

<合併について>

レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社は、2021年4月1日付でフランクリン・テンプルトン・インベストメンツ株式会社を吸収合併し、商号を「フランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社」に変更致しました。

<主な約款変更に関するお知らせ>

当ファンドおよび当ファンドの主要投資対象である親投資信託「LM・米国・ラージ・キャップ・グロース・マザーファンド」の信託約款中の委託者名を「レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社」から「フランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社」に変更しました。

(変更日：2021年4月1日)

LM・米国・ラージ・キャップ・グロース・マザーファンド

運用状況のご報告

第15期 決算日 2021年7月26日

(計算期間：2020年7月23日～2021年7月26日)

－ 受益者のみなさまへ －

法令・諸規則に基づき、「LM・米国・ラージ・キャップ・グロース・マザーファンド」の第15期の運用状況をご報告申し上げます。

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類	親投資信託
信 託 期 間	無期限
運 用 方 針	主として魅力的な成長が見込めると判断する大型の米国企業を中心に投資することにより、信託財産の長期的な成長を目指します。
主 要 運 用 対 象	主として米国に所在する企業の発行する株式を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		株組入比率	株式先物比率	投資信託組入比率	純資産額
	円	騰落率				
11期(2017年7月24日)	29,217	23.7	96.5	—	—	百万円 258
12期(2018年7月23日)	35,913	22.9	92.8	—	1.5	159
13期(2019年7月22日)	38,425	7.0	93.0	—	1.9	272
14期(2020年7月22日)	45,800	19.2	95.4	—	2.0	208
15期(2021年7月26日)	62,408	36.3	92.1	—	1.4	280

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株組入比率	株式先物比率	投資信託組入比率
	円	騰落率			
(期首) 2020年7月22日	45,800	—	95.4	—	2.0
7月末	44,756	△ 2.3	89.7	—	1.8
8月末	49,558	8.2	91.5	—	1.9
9月末	47,587	3.9	90.1	—	1.9
10月末	46,576	1.7	90.8	—	1.9
11月末	49,890	8.9	91.5	—	1.7
12月末	50,802	10.9	91.2	—	1.5
2021年1月末	51,039	11.4	95.9	—	1.5
2月末	50,958	11.3	95.3	—	1.4
3月末	54,102	18.1	96.1	—	1.4
4月末	57,838	26.3	95.4	—	1.4
5月末	57,617	25.8	93.7	—	1.4
6月末	60,760	32.7	93.1	—	1.5
(期末) 2021年7月26日	62,408	36.3	92.1	—	1.4

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○運用経過

期中の基準価額等の推移

(2020年7月23日～2021年7月26日)



○基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）はプラスとなりました。

米国株式相場の上昇を背景に株式要因が大きくプラスに寄与しました。為替要因についても、米ドル高・円安を受けてプラスとなりました。

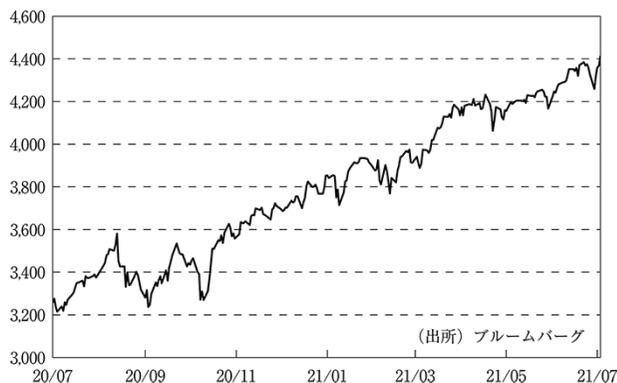
当期の米国株式相場は、上昇しました。

期の前半は、コロナ禍での株高をけん引してきたハイテク株を中心に利益確定の売りが広がる場面も見られましたが、新型コロナウイルスのワクチン開発への期待が高まったことや、米連邦準備制度理事会（FRB）による低金利政策が長期化するとの観測が広がったことなどから、株価は上昇しました。

期の半ばは、バイデン新政権による大型の追加経済対策が実施されるとの期待が高まったことから、株価は上昇しました。その後も、ワクチン普及への期待が高まり、経済活動が正常化するとの見方が広がったことなどから、株価の上昇が続きました。

期の後半は、ワクチン接種の拡大による経済活動正常化への期待やFRBによる金融緩和の長期化観測などを背景に、株価は上昇しました。その後は、相対的な割高感が意識されたハイテク株を中心に、売り圧力が強まる場面が見られました。しかし、ワクチン接種が進み、経済活動の正常化に伴う景気の回復期待が根強い中、株価は続伸しました。

米国S&P500指数の推移



当期の米ドル・円相場は、米ドル高・円安となりました。

期の前半は、米国金融緩和策の長期化観測が広がったことや、新型コロナウイルスの感染再拡大による米国経済活動の鈍化が懸念されたことなどから、米ドル売り・円買いが優勢となりました。

期の半ばは、FRBによる金融緩和策の長期化観測が根強い中、米国で新型コロナウイルスの感染が再拡大し、目先の景気懸念が強まったことなどから、米ドルは対円で引き続き上値の重い展開となりました。しかしその後は、米国国債利回りが上昇し、日米金利差の拡大が意識されたことから、米ドルは対円で反発しました。

期の後半は、FRBによる金融緩和策の長期化が改めて意識されたことなどから、米ドル売り・円買いが優勢となりました。その後は、FRBによる金融緩和策の縮小開始が早まるとの見方が浮上したことなどから、米ドルは対円で堅調となりましたが、世界で新型コロナウイルスの感染が再拡大すると、再び軟調となりました。

米ドル／円レートの推移



当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、主に個別企業の徹底したファンダメンタル分析に基づき、魅力的な成長が見込める米国の大型成長株を中心に銘柄数を絞り込んで投資することにより、元本の長期的な成長を目指して運用に努めてまいりました。当期の運用においては、大型の米国企業の発行する株式を中心に投資を行い、経営能力が高く、長期にわたり競争力上の優位を維持できると期待される成長企業を発掘することにより、ポートフォリオの構築を行いました。

○今後の運用方針

当ファンドは、米国企業の大型成長株を中心に投資を行うファンドです。今後も、市場環境を注視しながら、投資魅力度の高い銘柄を厳選し、ポートフォリオの構築を行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2020年7月23日～2021年7月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	円 4 (4) (0)	% 0.007 (0.007) (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	0 (0) (0)	0.001 (0.001) (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	234 (233) (0)	0.451 (0.450) (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用 配当に係る税金の支払い
合 計	238	0.459	
期中の平均基準価額は、51,790円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年7月23日～2021年7月26日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 61 (11)	千米ドル 955 (-)	百株 72	千米ドル 1,115

(注) 金額は受渡し代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘	柄	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ	百口	千米ドル	百口	千米ドル
	EQUINIX INC	0.20	15	0.30	21
	小 計	0.20	15	0.30	21

(注) 金額は受渡し代金。

(注) 単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

○株式売買比率

(2020年7月23日～2021年7月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	218,383千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	226,514千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.96

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2020年7月23日～2021年7月26日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2021年7月26日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ADOBE INC	1	1	85	9,478	情報技術
ADVANCE AUTO PARTS	1	1	39	4,395	一般消費財・サービス
AKAMAI TECHNOLOGIES	3	2	33	3,726	情報技術
ALEXION PHARMACEUTICALS INC	2	—	—	—	ヘルスケア
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	1	1	39	4,337	一般消費財・サービス
ALPHABET INC-CL C	0.39	—	—	—	コミュニケーション・サービス
AMAZON.COM INC	0.6	0.51	186	20,614	一般消費財・サービス
AMERICAN EXPRESS CO	2	—	—	—	金融
AMGEN INC	1	1	29	3,285	ヘルスケア
ANHEUSER-BUSCH INBEV SPN ADR	3	2	20	2,230	生活必需品
APPLE INC	2	7	117	12,940	情報技術
BIOMARIN PHARMACEUTICAL INC	2	2	16	1,865	ヘルスケア
BOOKING HOLDINGS INC	0.14	0.13	28	3,165	一般消費財・サービス
C. H. ROBINSON WORLDWIDE INC	2	—	—	—	資本財・サービス
COMCAST CORP-CLASS A	8	—	—	—	コミュニケーション・サービス
COSTCO WHOLESALE CORP	0.9	—	—	—	生活必需品
THE WALT DISNEY CO.	2	2	40	4,458	コミュニケーション・サービス
ECOLAB INC	1	1	29	3,299	素材
FACEBOOK INC-A	4	4	161	17,822	コミュニケーション・サービス
FIDELITY NATIONAL INFO SERV	2	2	36	4,030	情報技術
WW GRAINGER INC	0.91	0.91	41	4,613	資本財・サービス
HOME DEPOT INC	1	1	56	6,291	一般消費財・サービス
INTUITIVE SURGICAL INC	—	0.2	19	2,158	ヘルスケア
MICROSOFT CORP	5	4	127	14,120	情報技術
MONSTER BEVERAGE CORP	3	3	37	4,151	生活必需品
NUTANIX INC - A	5	4	15	1,709	情報技術
NVIDIA CORP	1	4	86	9,512	情報技術
PALO ALTO NETWORKS INC	1	1	52	5,815	情報技術
QUALCOMM INC	4	4	58	6,422	情報技術
RAYTHEON TECHNOLOGIES CORP	4	4	36	3,983	資本財・サービス
SALESFORCE.COM INC	2	3	74	8,232	情報技術
SEA LTD-ADR	—	1	29	3,290	コミュニケーション・サービス
SPLUNK INC	1	2	33	3,729	情報技術
TEXAS INSTRUMENTS INC	1	—	—	—	情報技術
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	1	1	63	7,060	ヘルスケア
TRACTOR SUPPLY COMPANY	—	1	30	3,319	一般消費財・サービス
UBER TECHNOLOGIES INC	7	8	40	4,485	資本財・サービス
UIPATH INC - CLASS A	—	2	14	1,619	情報技術
ULTA BEAUTY INC	1	1	41	4,568	一般消費財・サービス
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	3	2	60	6,690	資本財・サービス
UNITEDHEALTH GROUP INC	2	1	76	8,403	ヘルスケア
VISA INC-CLASS A SHARES	4	4	114	12,662	情報技術
VMWARE INC-CLASS A	1	1	24	2,730	情報技術
WORKDAY INC-CLASS A	—	1	28	3,188	情報技術
ZOETIS INC	3	3	62	6,908	ヘルスケア
ATLASSIAN CORP PLC-CLASS A	—	1	37	4,198	情報技術
EATON CORP PLC	—	1	21	2,321	資本財・サービス
IHS MARKIT LTD	4	4	46	5,129	資本財・サービス

銘柄	株数	当期		業種等	
		株数	評価額		
			外貨建金額		邦貨換算金額
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
APTIV PLC	2	2	39	4,314	一般消費財・サービス ヘルスケア 情報技術 情報技術
ALCON INC	3	4	31	3,463	
ASML HOLDING NV-NY REG SHS	—	0.5	37	4,134	
NXP SEMICONDUCTORS NV	—	1	31	3,472	
合計	株数・金額	113	114	2,337	
	銘柄数<比率>	43	45	—	<92.1%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) —は組入れなし。

外国投資信託証券

銘柄	口数	当期		比率	
		口数	評価額		
			外貨建金額		邦貨換算金額
(アメリカ)	百口	百口	千米ドル	千円	%
EQUINIX INC	0.54	0.44	36	4,053	1.4
合計	口数・金額	0.54	0.44	36	4,053
	銘柄数<比率>	1	1	—	<1.4%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、口数が単位未満の場合は小数で記載。

○投資信託財産の構成

(2021年7月26日現在)

項目	当期	
	評価額	比率
株式	千円 258,356	% 92.1
投資証券	4,053	1.4
コール・ローン等、その他	18,130	6.5
投資信託財産総額	280,540	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産(274,865千円)の投資信託財産総額(280,540千円)に対する比率は98.0%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、7月26日における邦貨換算レートは、1米ドル=110.54円です。

○特定資産の価格等の調査

(2020年7月23日～2021年7月26日)

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年7月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	280,540,391
コール・ローン等	17,849,309
株式(評価額)	258,356,230
投資証券(評価額)	4,053,847
未収入金	273,371
未収配当金	7,635
(B) 負債	144,695
未払金	34,416
未払解約金	110,266
未払利息	13
(C) 純資産総額(A-B)	280,395,696
元本	44,929,601
次期繰越損益金	235,466,095
(D) 受益権総口数	44,929,601口
1万口当たり基準価額(C/D)	62,408円

<注記事項>

(注) 元本の状況

期首元本額	45,548,501円
期中追加設定元本額	28,718,390円
期中一部解約元本額	29,337,290円

(注) 期末における元本の内訳

LM・米国・ラージ・キャップ・グロース・ファンド	44,929,601円
--------------------------	-------------

○損益の状況 (2020年7月23日～2021年7月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,532,707
受取配当金	1,523,087
受取利息	1,053
その他収益金	12,211
支払利息	△ 3,644
(B) 有価証券売買損益	75,227,604
売買益	81,864,030
売買損	△ 6,636,426
(C) 保管費用等	△ 1,147,586
(D) 当期損益金(A+B+C)	75,612,725
(E) 前期繰越損益金	163,065,019
(F) 追加信託差損益金	115,843,310
(G) 解約差損益金	△119,054,959
(H) 計(D+E+F+G)	235,466,095
次期繰越損益金(H)	235,466,095

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

<合併について>

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社は、2021年4月1日付でフランクリン・templton・インベストメント株式会社を吸収合併し、商号を「フランクリン・templton・ジャパン株式会社」に変更致しました。

<主な約款変更に関するお知らせ>

信託約款中の委託者名を「レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社」から「フランクリン・templton・ジャパン株式会社」に変更しました。

(変更日：2021年4月1日)